

甲府市議会 2019年9月本会議代表質問 発言原稿

非正規職員の待遇改善になっていない新制度 消費税増税の自治体への負担増にどう対応するか

山田 厚

2019年9月2日

1 健康都市甲府について

①健康都市宣言を行う甲府市は

どのような取組をされていられるか

はじめに健康都市甲府についてです。甲府市は、これから健康都市宣言を行います。甲府市の都市宣言は「核兵器廃絶平和都市宣言」「ゆとり創造都市宣言」など、これまで8つの宣言があり、どれも尊重すべき大切な内容で、これまでの議会も満場一致で、市民の総意として宣言を成立してきました。

市民のいのちと健康を守り、元気に暮らせる地域・職場・家庭・個々の人の健康づくりは大切なことです。それはよく言われる「自己責任」の問題にとどまるものではありません。

そこで健康都市宣言の理念をどう広げ、そして一般論にとどまらず、

甲府市の公的責任に基づいて具体的な健康づくりと、その確立と、向上をどう進められるのかお聞かせください。

2、甲府市の正規非正規職員の待遇改善について

①会計年度任用職員の発足におけ

どのような準備・対応をされているか

自治法・地方公務員法の改正によって、2020年度より非正規職員における新たな会計年度任用職員制度が始まります。

この制度は、これまで「官製ワーキングプア」などと言われていた全国自治体職員数の約40%にもなる非正規職員の「待遇が改善される」と期待されていた制度です。

しかし、国からの自治体への財政措置もなく、国のマニュアルをみても、どうも期待どころではなく、さらに非正規職員への苛酷な取扱いが感じられます。

自治体がしっかりしないと、「同一労働同一賃金」への歩みや、非正規職員の方々の待遇改善にもつながりません。

●そこで、自治体である甲府市としてどのような準備と対応をされていくのか？ いくつかお伺いします。

甲府市の臨時・嘱託の約1000名の非正規職員がこれから新制度に移りますが、この場合、フルタイムとパートの会計年度任用職員に分かれます。

●フルタイムとパート。現在、想定している年収額を「行政職」・「保育士」・「看護師」・「図書館司書」でお教えください。

これでは非正規職員給与の待遇改善ではありません

毎月額では賃下げにもなってしまいます!!

	2019年度 嘱託職員	会計年度任用職員(パート)	
		2020年度	2021年度
一般行政職	月額 15万2,500円	月額 12万6,767円	月額 13万1,447円
	年額 183万円	年額 173万5,440円	年額 191万9,126円
看護師	月額 19万200円	月額 15万7,705円	月額 16万5,083円
	年額 228万2,400円	年額 215万8,980円	年額 241万210円
保育士	月額 17万2,800円	月額 14万3,346円	月額 14万8,503円
	年額 207万3,600円	年額 196万2,405円	年額 216万8,142円
図書館司書	月額 15万4,300円	月額 12万7,956円	月額 13万2,637円
	年額 185万1,600円	年額 175万1,716円	年額 193万6,500円

甲府市職員課によるマニュアルに基づいた現時点2019年9月でのシミュレーション資料より作成

- また正規職員との比較で、
 - ・各種手当はどうなるのか？
 - ・権利上の諸休暇はどうなるのか？
正規職員と均等性と公平性が保たれているのかどうか？
 - ・さらには、民間に適用されている「通算5年以降からの無期転換ルール」や「パート法の適用」はどのように検討されているのでしょうか？現時点での想定で結構ですから伺います。

**これでは「同一労働同一賃金」ではありません！
国のマニュアルどおりではなく
自治体としての健全制度を求めます！**

	正規職員	会計年度 任用職員
夏季休暇	有給 (5日)	制度なし
父母の祭日 休暇	有給 (1日)	制度なし
配偶者 出産休暇	有給 (2日)	制度なし
生理休暇	有給	無給
保育時間	有給	無給
産前産後 休暇	有給	無給
妊産婦 検診指導	有給	無給
子の看護 休暇	有給	無給
ボランティア 休暇	有給	制度なし

	正規職員	会計年度 任用職員
リフレッシュ 休暇	有給	制度なし
チャレンジ 休暇	有給	制度なし
短期介護 休暇	有給	無給
傷病(業務)	有給 (90日以内)	無給
育児参加 休暇	有給 (5日)	制度なし
骨髄等提供	有給	無給
勤勉手当	有り	制度なし
退職手当	有り	フルタイム 有り
		パート なし

**しかも正規と同様の
職務専念義務が強いられます。**

② 合わせて正規職員の待遇改善も必要です。

あわせて正規職員の待遇改善も必要です。「同一労働同一賃金」が、国内外で社会的に掲げられ、目標とされています。これは非正規雇用の方々の賃金・雇用などの待遇を正規雇用の水準に引き上げるといった権利向上のための理念です。

しかし、先ごろの日本の大企業のいくつかは、正規雇用の労働者の福利厚生や、諸手当を、さらには基本給まで引き下げ、それによって非正規雇用に近づけることで「同一労働同一賃金」と、うそぶいているようです。これでは雇用と社会を壊してしまいます。

現在、甲府市正規職員の方々も、中核市移行や甲斐府500年などで多忙化を極めていきます。正規職員の方々のゆとりと待遇改善も合わせて必要とされています。

甲府市として、おひざ元の正規職員のゆとりと待遇改善をどのように図られるのかお聞かせください。

3、消費税増税における本市の影響について

①消費税増税の市民生活への影響を

どのように受けとめているか？

消費税は、民主的税政度から逸脱している悪税です。ほとんどの商品やサービスに課税され、低所得者ほど負担が重くなる逆進的な税制度です。政権側は、巨額な富を得ている富裕層の所得税やさらに内部留保をため込み、さらにため込んでいる大企業の法人税からの応分の負担を求めないで、逆に様々な減税を行ってきました。

つまり取れるとことから取らないで、取れないところから、さらに取ろうとする、格差と貧困を進めるのが消費税増税です。

安倍政権は、今回の増税で「万全の対策」をとるとして、キャッシュレス取引でのポイント還元やプレミアム付き商品券の発行、8%か10%かの「軽減税率」？を行うとしています。しかし、巨額な公費を使い制度を複雑にしても、効果が見えない愚策といえます。

さらに、心配なのは、現在の景気の後退と消費経済の落ち込みです。普通の市民の家計では節約に、節約が、強いられるだけで、「駆け込み需要」もなく、今回は過去と異

なる動きとされています。しかも米中の貿易紛争による世界経済がかなり悪化しています。

10月の消費税増税で、さらに普通の市民の生活は苦しくなり深刻になっていくことは確実です。甲府市は市民の消費生活への影響と負担をどのように受けとめておられますか？お聞きします。

② 消費税増税に伴う甲府市の使用料などについて

また、今回の議案をみると消費税増税に伴う使用料などの値上げ案が出されています。

その値上げ幅を調べたところ2%弱の負担増もあれば、なぜか5%弱の負担増もあり、バラバラです。本来なら8%から10%になるのですから、2%以下が当然です。しかし、議案には5%弱も結構あるのです。

例えば、市立学校校舎使用料は 1.9%

公民館などは1.4%~1.8%

その一方で

いこいの里は 4.5%

勤労者福祉センターホールは 4.5%

右左口の里は 4.4% などです。

- これは何らかの根拠あると思われますので、その理由をお聞かせください。
- また一般会計・特別会計では、それぞれ年間で増税に伴う今回の使用料などの総計額はいくらになるのか？
お聞かせください。

③甲府市の病院・社会保障・教育への負担増とそれへの対応

消費税増税にともなう、甲府市の病院・社会保障・教育への負担増とその対策は特に重要です。

安倍政権は、「社会保障の充実や子育てのために消費税の財源を使う」と主張していますが、事実は異なります。

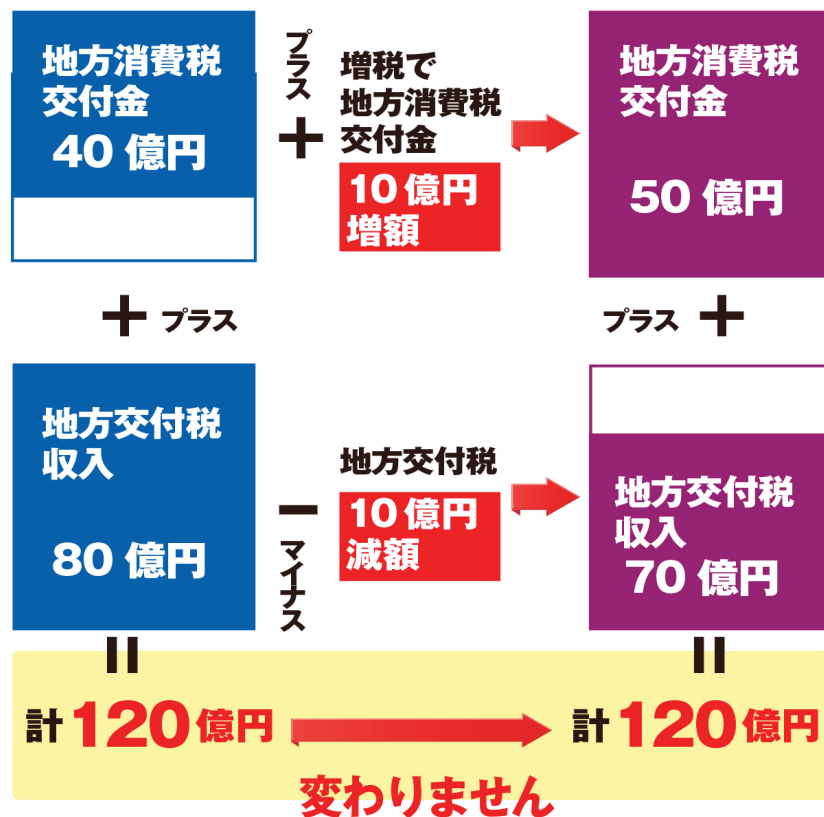
実際の社会保障・教育を主に行うのは自治体です。その自治体の財政が消費税増税でより苦しくなるのです。

例えば、消費税増税で、地方消費税が収入として自治体に増やされても、地方交付税で相殺されるからです。山梨県も甲府市も、地方交付税を受けている全国の自治体でも、自治体収入が増えるわけではないのです。

ほとんどの自治体では

消費税増税で地方消費税が増額しても 同じ額が地方交付税が減額されるだけ

イメージ例



2019年9月 山田が作成

しかも、自治体は消費者でもあり、多額の消費税を国に納めるのです。
したがって、自治体の予算上は、消費税増税がされれば、されるだけ、市民と同じように実質の予算額が減額となるのです。

特に、市民生活に関係する予算額が実質減額となります。
ここでは消費税 8%の段階と、10%になった場合での国に納める年間のそれぞれの消費税額を、代表して、「市立病院」・「保育所」・「学校」・「保健衛生」そして「介護保険会計」で国に納める金額を、それぞれ、お教えてください。

また、実質の予算額が減額となるのですから、市民生活を守るために、その財政上の対応をどうされるのかも、お聞かせください。

自治体は消費者です！

国に多額の消費税を納めています！

特に社会保障・教育の負担増で、実質予算の減額です！

甲府市の主な社会保障・教育関係の消費税負担額

	消費税 8%	消費税 10%	増税負担額
公立保育所	494 万円	617 万円	124 万円
学 校	1 億 6,671 万円	2 億 838 万円	4,168 万円
小学校	1 億 1,355 万円	1 億 4,194 万円	2,839 万円
中学校	3,914 万円	4,892 万円	978 万円
甲府商業高校	1,148 万円	1,435 万円	287 万円
商科専門学校	254 万円	317 万円	63 万円
保健 衛生	8,567 万円	1 億 709 万円	2,142 万円
市立甲府病院	2 億 6,889 万円	3 億 3,611 万円	6,722 万円
介護保険事業	4,428 万円	6,504 万円	2,076 万円

甲府市全体では

消費税 8%で**13億円**の負担 ➡消費税 10%で約**16億円**以上の負担に

この消費税負担で自治体の実質予算額がさらに減額することになります

平成 30 年度決算資料より算出の甲府市財政課資料より作成 2019 年 9 月